



慶應義塾大学ビジネス・スクール

社会福祉法人さくら会 — 震災時のマネジメント — (B)

5

小規模多機能型居宅介護「かえで」の状況

10

震災後、沿岸部にあった小規模多機能型居宅介護「かえで」（以下、「かえで」）は津波により外界から完全に断絶され、離れ小島となっていた。ライフラインが止まり、あらゆる支援から断絶された。「かえで」から1.2kmの距離にあるデイサービスセンター「けやき」（以下、「けやき」）は津波で流され、助かった利用者と職員が「かえで」に避難していた。スタッフには利用者の命を守る責任が重くのしかかっていた。

15

さらに、「かえで」の100m先まで津波が押し寄せてきていたため、避難してきた100名近い地域住民の生活もスタッフにかかっていた。「けやき」からの避難も含めると、従来よりも利用者が多いうえに、100名近い住民の中には透析患者や在宅酸素など、医療的な支援を必要とする人達もいた。本部との連絡は、本部スタッフが徒歩で山道を越えることで12日の朝までに何とかとることができたが、本部に合流しようにも車が通れる道は津波に流されており、支援の手が届くまでは自分たちだけで乗り切らなくてはならないことは明らかだった。所長は当日事業所にいた12名のスタッフ全員を強制的に留まらせ、この事態に対応することにした。

20

スタッフの中には小さい子供を持つ母親もいた。町の大半が津波に飲まれ、家族の状況は全く分からなかった。「子供の安否を知りたい。」母親スタッフたちの悲痛な願いは、時間経過と共に強くなっていった。しかし母親スタッフ達の願いが受け入れられることはなかった。お年寄りも大事だし、守らなくてはならない地域の方がいる。所長らは強い決意で母親たちと対峙した。

25

本ケースは、高木晴夫の指導の下、慶應義塾大学 HSR（ヘルスサービス研究会）の中島民恵子、伴英美子、渡邊大輔、秋山美紀、古城隆雄が公開資料および複数の被災施設での取材に基づき作成したものである。教育目的に沿って複数の施設の経験を合成しており、実在する施設の経験とは異なる部分がある。クラス討議での使用を目的としたものであり、特定の経営管理上の適切あるいは不適切を例示しようとするものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクールまで（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。ケースの購入は <http://www.bookpark.ne.jp/kbs/> から。

30

Copyright © 中島民恵子、伴英美子、渡邊大輔、秋山美紀、古城隆雄（2018年6月作成）